

ワールドワイド携帯電話四半期動向

2009年2月13日報告

2008年4Q(10-12月)調査結果 目次

1	2008年4Q(2008年10-12月)結果の要約	3	5.5.	中南米	25
2	地域別累積加入推移(四半期別)	6	5.6.	中東/アフリカ	26
2.1.	2006年3Qから2007年4Qの地域加入修正	9	5.7.	主要オペレータ加入者数推移の世界全体に占める推定比率	26
2.2.	中国 インド、ブラジル加入推移	11	6	主要モバイルインフラメーカーの業績推移	27
2.3.	97カ国 国別加入推移(2005年-2008年)	12	7	端末需要動向推移	28
2.3.1	アジアパシフィック	12	7.1.	2008年4Q(10-12月)需要動向	28
2.3.2	中近東	12	7.2.	地域別販売動向	32
2.3.3	西欧	13	7.3.	2009年メーカー別需要量予測	33
2.3.4	東欧	13	8	Nokiaの2008年4Q動向	35
2.3.5	北米/中南米	14	9	Motorolaの2008年4Q動向	38
2.3.6	アフリカ	14	10	Sony Ericssonの2008年4Q動向	40
3	方式別加入推移(四半期別)	15	11	Samsungの2008年4Q動向	42
3.1.	2006年3Qから2007年4Qの方式別加入修正	18	12	LGの2008年4Q動向	44
4	2009年加入者予測	20	13	5社以外の2008年4Q動向	48
4.1.	地域別	20	13.1.	Research in Motion	48
4.2.	方式別	21	13.2.	Apple	48
5	主要オペレータ加入者数推移	22	13.3.	日本メーカー	49
5.1.	アジア	22	13.4.	その他	50
5.2.	西欧	23	14	携帯電話チップメーカー動向	51
5.3.	東欧	24	15	端末各社の出荷計画	52
5.4.	北米	25	16	製品在庫状況	53

2008年4Qの世界の携帯電話市場概況

加入者数推移

4Qの新規加入は3Qを下回った。クリスマス需要期に新規加入が前期に対して下回ったのは、おそらく携帯電話市場が成立して初めての事態といえる。車、家電など消費財の不振が先行したが、通信市場も影響は免れなかったことになる。

2008年末の97カ国の累積加入は37.6億件、2008年の新規加入件数は5.71億件になった。2008年で新規加入件数を更新するとみていたが、下半期の失速により新規加入件数は前年を下回った。

尚、97カ国以外に31カ国で累積1.44億件、2008年の新規加入件数3,780万件があり、2つのグループを合わせると2008年末累積加入39億件、新規加入件数6.09億件になり、この数値がほぼワールドワイドの加入実態とみなせる。ただオペレータが発表している加入数値はSIMカードの枚数もあり、実際の端末保有者数とはイコールではない。

端末需要

新規加入同様、端末需要も4Qは低迷した。新規需要の減少に加え、買い替え需要も後退し端末需要は前期水準を割り込んだ。

消費の冷え込みを懸念して端末メーカーも出荷を抑制し、Samsung、LGを除く大半のメーカーは3Qよりも出荷台数を落とした。特に最大手Nokiaは流通在庫の解消を優先し、出荷台数を当初計画から大幅に削減した。そのため4Qの端末需要全体に対し、端末出荷台数は僅かだが下回った公算が高い。

暗い状況下の中で、唯一明るい材料は中国の部品発注が増加に転じたことである。11月まで部品流通在庫の過剰感から部品の取り込みはみられなかったが、12月に入り中国国産メーカーからの部品発注が増加し始めた。

流通部品在庫の整理、春節を控えた季節需要などの要因もあるが、国家工商行政管理総局が進める家電下郷への期待感も中国国産メーカーの生産意欲を促している。

家電下郷は農村部における家電製品普及プロジェクトになり携帯電話も対象品目の一つに組み入れられている。家電下郷は農村部住民が国の指定した家電を購入する場合に一定の条件付きで価格の13%を

補助するものである。現在の対象項目はカラーテレビ、冷蔵庫、携帯電話、洗濯機で、2月以降はオートバイ、パソコン、温水器、エアコンを追加され、対象地域を全国に拡大する。携帯電話についてはメーカー31社が指定され、大半が国産メーカーになっている。

また中国政府はPHSの周波数帯をTD-SCDMAに移管する決定も1月に行い、移管に伴い2009年にはPHSユーザ7,000万件のセルラーへの買い替え期待も出てきた。